



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
 コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西 昭夫
 (氏名) 中西 一郎
 配当支払開始予定日

TEL 06-6791-1111
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,300	9.9	2,020	38.8	2,116	35.2	1,156	45.4
25年3月期	21,198	15.6	1,455	96.2	1,565	89.7	795	124.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	183.44	—	12.9	13.2	8.7
25年3月期	126.15	—	10.0	11.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,140	9,500	55.4	1,507.44
25年3月期	15,009	8,356	55.7	1,325.84

(参考) 自己資本 26年3月期 9,500百万円 25年3月期 8,356百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,372	△207	△178	2,731
25年3月期	△705	△119	△269	1,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	9.5	1.0
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	8.2	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注)25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,930	14.3	750	66.3	790	56.3	410	51.6	65.05
通期	24,000	3.0	2,070	2.5	2,150	1.6	1,190	2.9	188.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,306,000 株	25年3月期	6,306,000 株
26年3月期	3,307 株	25年3月期	3,307 株
26年3月期	6,302,693 株	25年3月期	6,302,693 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策の効果によって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、大型案件の受注が順調に推移し、売上高は233億円（前年同期比9.9%増）と2期連続で過去最高を更新いたしました。また、自社製品の販売も好調であったことから利益率も改善し、営業利益は20億20百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は21億16百万円（前年同期比35.2%増）、当期純利益は11億56百万円（前年同期比45.4%増）となり、当期純利益も23期ぶりに過去最高益を更新いたしました。

②当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調ですが、消費税増税の影響や世界経済の減速などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、受注状況が好調に推移する見通しから、売上高240億円、営業利益20億70百万円、経常利益21億50百万円、当期純利益11億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、171億40百万円（前年同期比21億31百万円増）となりました。これは主に売掛金が4億75百万円減少したものの、現金及び預金が9億86百万円、受取手形が5億20百万円、商品及び製品が5億91百万円、原材料及び貯蔵品が2億40百万円増加したことなどによるものです。

負債は、76億40百万円（前年同期比9億86百万円増）となりました。これは主に役員退職慰労引当金が2億82百万円、長期借入金が1億円減少したものの、買掛金が5億60百万円、支払手形が4億88百万円、長期未払金が2億85百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、95億円（前年同期比11億44百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が75百万円あったものの、当期純利益を11億56百万円計上し、また、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27億31百万円（前年同期比9億86百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億72百万円（前年同期は使用した資金7億5百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が9億48百万円、たな卸資産の増加額が8億14百万円となったものの、税引前当期純利益を21億16百万円、仕入債務の増加額が10億12百万円だったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億7百万円（前年同期は使用した資金1億19百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億78百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円(前年同期は使用した資金2億69百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増額が1億円あったものの、長期借入金の返済による支出が1億80百万円、配当金の支払額が75百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	52.1	57.1	55.7	55.7	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	15.7	15.0	26.9	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	3.8	1.7	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.1	14.7	47.3	—	216.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに従来からの安定配当維持等の配当方針を勘案いたしまして、普通配当は従来どおりの10円に据え置くものの、創業来最高益更新の記念配当5円を加え、1株当たり15円(普通配当10円、記念配当5円)とさせて頂く予定です。

2. 企業集団の状況

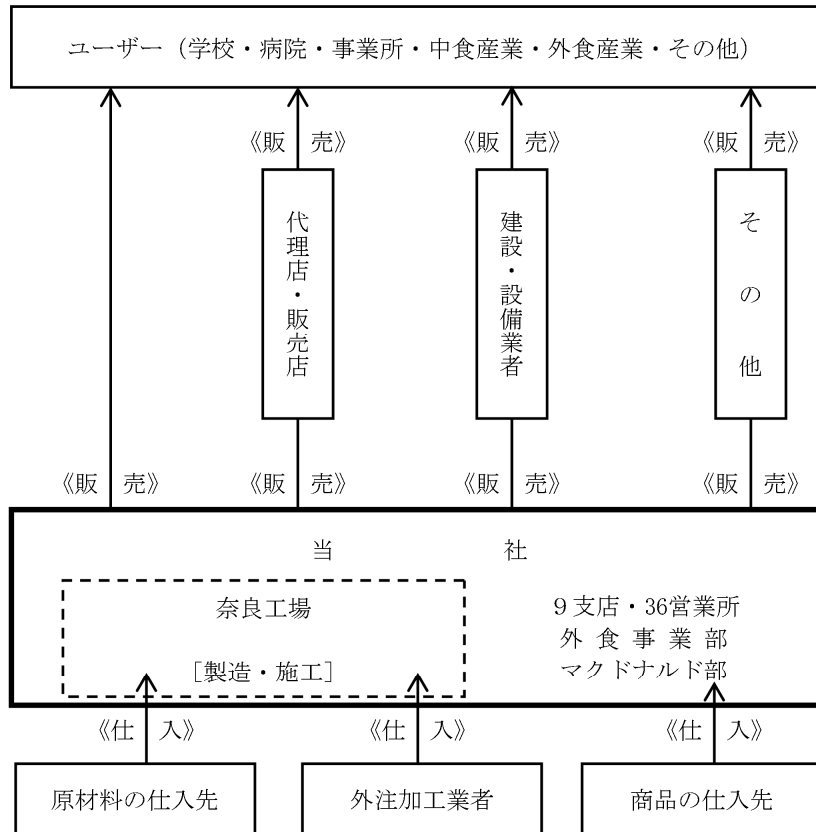
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい中食産業を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越えるために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,744,269	※1 2,731,257
受取手形	※3 803,782	1,324,706
売掛金	6,948,739	6,473,066
商品及び製品	526,423	1,117,876
仕掛品	372,444	354,827
原材料及び貯蔵品	242,450	482,808
前渡金	13,372	43,274
前払費用	74,996	97,301
繰延税金資産	164,978	158,347
その他	5,183	12,433
貸倒引当金	△26,233	△10,084
流動資産合計	10,870,407	12,785,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,811,981	1,909,643
減価償却累計額	△1,398,439	△1,426,919
建物(純額)	※1 413,541	※1 482,724
構築物	141,188	145,153
減価償却累計額	△133,625	△135,109
構築物(純額)	7,562	10,044
機械及び装置	699,983	600,767
減価償却累計額	△565,875	△419,337
機械及び装置(純額)	134,108	181,430
車両運搬具	29,527	29,325
減価償却累計額	△29,465	△29,284
車両運搬具(純額)	62	41
工具、器具及び備品	330,532	345,462
減価償却累計額	△300,990	△304,983
工具、器具及び備品(純額)	29,542	40,478
土地	※1, ※2 2,363,610	※1, ※2 2,363,610
リース資産	122,276	103,269
減価償却累計額	△70,609	△71,724
リース資産(純額)	51,667	31,545
建設仮勘定	30,161	6,530
有形固定資産合計	3,030,257	3,116,406
無形固定資産		
特許権	2,199	1,316
実用新案権	43	27

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ソフトウェア	84,003	89,373
リース資産	1,468	-
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	-	33,976
無形固定資産合計	98,015	134,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 521,492	※1 605,018
出資金	600	600
破産更生債権等	7,998	17,036
長期前払費用	3,177	1,961
繰延税金資産	334,053	341,254
その他	159,157	161,804
貸倒引当金	△15,483	△23,932
投資その他の資産合計	1,010,997	1,103,742
固定資産合計	4,139,269	4,355,142
資産合計	15,009,676	17,140,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 914,945	1,403,878
買掛金	2,448,948	3,009,188
短期借入金	※1 200,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 180,000	※1 100,000
リース債務	22,669	15,428
未払金	156,669	160,118
未払費用	168,747	178,101
未払法人税等	581,657	605,020
未払消費税等	85,221	18,754
前受金	20,784	30,280
預り金	39,483	45,400
賞与引当金	216,933	231,515
その他	1,040	1,136
流動負債合計	5,037,101	6,098,821
固定負債		
長期借入金	※1 400,000	※1 300,000
長期末払金	-	285,637
リース債務	33,330	17,902
退職給付引当金	867,807	904,405
役員退職慰労引当金	282,237	-
資産除去債務	19,210	19,624
その他	13,650	13,650
固定負債合計	1,616,234	1,541,220
負債合計	6,653,336	7,640,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	1,720,505	2,801,017
利益剰余金合計	5,737,284	6,817,796
自己株式	△2,355	△2,355
株主資本合計	8,717,654	9,798,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,731	209,223
繰延ヘッジ損益	-	△429
土地再評価差額金	※2 △506,045	※2 △506,045
評価・換算差額等合計	△361,314	△297,251
純資産合計	8,356,340	9,500,915
負債純資産合計	15,009,676	17,140,958

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,443,592	18,372,639
商品売上高	4,754,928	4,927,662
売上高合計	21,198,521	23,300,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	215,932	136,433
当期製品製造原価	※4 11,886,506	※4 13,672,661
合計	12,102,439	13,809,095
製品他勘定振替高	※1 197,017	※1 133,662
製品期末たな卸高	136,433	572,958
製品売上原価	11,768,987	13,102,474
商品売上原価		
商品期首たな卸高	500,069	389,990
当期商品仕入高	10,907,672	12,227,951
合計	11,407,741	12,617,941
商品他勘定振替高	※2 7,032,302	※2 7,972,886
商品期末たな卸高	389,990	544,918
商品売上原価	3,985,448	4,100,136
売上原価合計	※3 15,754,436	※3 17,202,611
売上総利益	5,444,084	6,097,690
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,810	107,100
給料	1,679,162	1,739,312
貸倒引当金繰入額	10,783	△7,154
賞与引当金繰入額	161,086	171,351
退職給付費用	143,414	128,403
役員退職慰労引当金繰入額	13,602	3,400
福利厚生費	332,990	358,501
賃借料	204,507	198,850
減価償却費	64,828	71,328
試験研究費	※4 116,975	※4 63,093
その他	1,200,659	1,243,274
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 3,988,819	※1, ※2 4,077,461
営業利益	1,455,265	2,020,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	79	72
受取配当金	13,239	10,396
仕入割引	79,559	68,565
為替差益	8,249	8,285
その他	20,290	18,425
営業外収益合計	121,418	105,744
営業外費用		
支払利息	9,149	6,722
売上割引	522	646
その他	1,418	2,273
営業外費用合計	11,090	9,642
経常利益	1,565,593	2,116,330
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 10,425
特別利益合計	—	10,425
特別損失		
固定資産除却損	※6 20,406	※6 10,732
特別損失合計	20,406	10,732
税引前当期純利益	1,545,187	2,116,022
法人税、住民税及び事業税	803,039	971,338
法人税等調整額	△52,940	△11,461
法人税等合計	750,098	959,877
当期純利益	795,088	1,156,145

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	988,443	5,005,222	△2,355	7,985,592	
当期変動額									
剰余金の配当					△63,026	△63,026		△63,026	
当期純利益					795,088	795,088		795,088	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	732,061	732,061	—	732,061	
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	1,720,505	5,737,284	△2,355	8,717,654	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,804	—	△506,045	△470,240	7,515,351
当期変動額					
剰余金の配当					△63,026
当期純利益					795,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,926	—	—	108,926	108,926
当期変動額合計	108,926	—	—	108,926	840,988
当期末残高	144,731	—	△506,045	△361,314	8,356,340

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	1,720,505	5,737,284	△2,355	8,717,654	
当期変動額									
剰余金の配当					△75,632	△75,632		△75,632	
当期純利益					1,156,145	1,156,145		1,156,145	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,080,512	1,080,512	—	1,080,512	
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	2,801,017	6,817,796	△2,355	9,798,166	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,731	—	△506,045	△361,314	8,356,340
当期変動額					
剰余金の配当					△75,632
当期純利益					1,156,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,492	△429	—	64,062	64,062
当期変動額合計	64,492	△429	—	64,062	1,144,575
当期末残高	209,223	△429	△506,045	△297,251	9,500,915

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,545,187	2,116,022
減価償却費	134,855	125,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,981	△7,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,486	14,581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,468	36,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	490	△282,237
受取利息及び受取配当金	△13,319	△10,469
支払利息	9,149	6,722
為替差損益 (△は益)	△6	△395
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,425
固定資産除却損	20,406	10,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,747,072	△33,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,324	△814,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	624,347	1,012,871
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	285,637
その他	109,713	△132,191
小計	△152,989	2,317,367
利息及び配当金の受取額	13,374	10,469
利息の支払額	△8,688	△6,333
法人税等の支払額	△559,872	△948,662
法人税等の還付額	2,354	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△705,820	1,372,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,577	△178,216
有形固定資産の売却による収入	—	11,750
無形固定資産の取得による支出	△39,338	△28,444
投資有価証券の取得による支出	△7,819	△7,905
その他の支出	△17,819	△9,673
その他の収入	55,773	4,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,781	△207,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
リース債務の返済による支出	△26,243	△22,669
配当金の支払額	△63,003	△75,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,247	△178,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,094,843	986,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,112	1,744,269
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,744,269	※ 2,731,257

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（追加情報）

当社は、従来、役員退職慰労引当金として、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成25年6月27日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分285,637千円については「長期未払金」として表示しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当事業年度においては、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」800,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△800,000千円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	336,528千円	408,176千円
土地	1,810,706	1,810,706
計	2,147,235	2,218,882

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	180,000	100,000
長期借入金	400,000	300,000
計	680,000	500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度3社、当事業年度3社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
普通預金	7,896千円	9,965千円
投資有価証券	3,900	3,900
計	11,796	13,865

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	858,005千円	891,121千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	45,430千円	一千円
支払手形	154,944	—

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	116,835千円	61,493千円
販売費及び一般管理費 (その他)	77,634	71,609
その他	2,548	559
計	197,017	133,662

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料他勘定受入高	7,020,861千円	7,956,499千円
販売費及び一般管理費 (その他)	9,594	13,564
その他	1,845	2,822
計	7,032,302	7,972,886

※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	44,392千円	14,097千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	124,678千円	74,959千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	一千円	10,425千円

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	15,054千円	104千円
構築物	365	—
機械及び装置	202	9,221
工具、器具及び備品	4,307	1,307
その他	476	99
計	20,406	10,732

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	—	—	3,307
合計	3,307	—	—	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	利益剰余金	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	—	—	3,307
合計	3,307	—	—	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,744,269千円	2,731,257千円
現金及び現金同等物	1,744,269	2,731,257

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.84円	1,507.44円
1株当たり当期純利益金額	126.15円	183.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	795,088	1,156,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	795,088	1,156,145
期中平均株式数(株)	6,302,693	6,302,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

①生産実績

製品の生産実績につきましては、平成26年3月期の製造原価実績は13,672,661千円（前年同期比15.0%増）であります。

②商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成26年3月期の仕入金額の総額は12,227,951千円（前年同期比12.1%増）であります。

③受注及び販売実績

平成26年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別受注実績

	受注高（千円）		受注残高（千円）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	6,231,519	+48.6	1,817,422	+339.0
調理機器	9,324,052	+18.9	1,738,646	+276.0
その他	11,110,285	+26.6	1,375,509	+99.5
合計	26,665,857	+28.1	4,931,578	+214.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	金額（千円）	
		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	4,828,107	+8.2
調理機器	8,047,793	△0.7
その他	10,424,400	+20.8
合計	23,300,301	+9.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。